

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	112 世田谷区	13112	1010905000811	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 日本フレンズ奉仕団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	世田谷区	下馬2丁目21-11		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3422-7211		(10)主たる事務所のFAX番号	03-3422-7227	
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.n-friends.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@n-friends.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和28年6月9日		(16)法人の設立登記年月日	昭和28年6月30日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	75,840
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
内山 廣江		R3.7.9 ~ R7.6	2 無	2 無	0
野沢2丁目町会副会長 野沢2丁目シニアクラブ会長					
岩上 広一		R3.7.9 ~ R7.6	2 無	1 有	1
特別養護老人ホームきたざわ苑施設長					
大崎 好子		R3.7.9 ~ R7.6	2 無	2 無	1
税理士					
高木 三雄		R3.7.9 ~ R7.6	2 無	2 無	1
下馬2丁目北町会副会長					
坂内 徳明		R3.7.9 ~ R7.6	2 無	2 無	1
一橋大学名誉教授					
吉岡 淑隆		R3.7.9 ~ R7.6	2 無	2 無	0
つむぎ子供クリニック院長					
雨宮 由紀枝		R3.7.9 ~ R7.6	2 無	2 無	1
日本女子体育大学教授					
須田 成子		R3.7.9 ~ R7.6	1 有	2 無	1
NPO法人シニア・コミュニティー監事					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	3,512,480	1 特例有
----------	----------	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小原 真知子	1 理事長	令和2年11月10日	2 非常勤	令和3年7月9日	日本社会事業大学社会福祉学部教授	2 無
	R3.7.9 ~ R5.6					
伊藤 恵子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月9日	弁護士	2 無
	R3.7.9 ~ R5.6					
田村 久直	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月9日	下馬二丁目北町会副会長	2 無
	R3.7.9 ~ R5.6					
田中 秀雄	2 業務執行理事		2 非常勤	令和3年7月9日	児童福祉部門統括園長	2 無
	R3.7.9 ~ R5.6					
明石 紀雄	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月9日	筑波大学名誉教授	2 無
	R3.7.9 ~ R5.6					
鍋田 浩	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月9日	NPOコミュニティー 主任介護支援専門員	2 無
	R3.7.9 ~ R5.6					

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	113,200
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
野澤 永	社会福祉法人ナオの会 事務局長 元世田谷区会計管理者	1 有	令和3年7月9日
	R3.7.9 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
藤本 紘	元㈱日本長期信用銀行外国営業部長	2 無	令和3年7月9日
	R3.7.9 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	162	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	82
		常勤換算数	2.6	常勤換算数	52.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和4年6月28日	6 2 1	・令和4年度事業計画・飯田能子未来創造基金の創設及び人材育成室運営規程の策定・令和3年度事業報告・令和3年度決算(案)について・役員及び評議員の報酬等に関する規程の改定について

100	法人本部拠点区分	イ大規模修繕	本部経理区分		法人本部					
		00000001	東京都	世田谷区	下馬2-21-11	3 自己所有	3 自己所有	平成2年3月26日	0	0
		ア建設費							0	
100	法人本部拠点区分	イ大規模修繕	本部経理区分		フランスバザー					
		00000001	東京都	世田谷区	下馬2-21-11	3 自己所有	3 自己所有	平成2年3月26日	0	0
		ア建設費							0	
100	法人本部拠点区分	イ大規模修繕	本部経理区分		日本フランス奉仕団関連記念事業					
		00000001	東京都	世田谷区	下馬2-21-11	3 自己所有	3 自己所有	平成2年3月26日	0	0
		ア建設費							0	
101	特別養護老人ホーム フランスホーム拠点区分	イ大規模修繕	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）		フランスホーム開設30周年記念募金					
		01030202	東京都	世田谷区	下馬2-21-11	3 自己所有	3 自己所有	平成30年4月1日	0	0
		ア建設費							0	
100	法人本部拠点区分	イ大規模修繕	本部経理区分		飯田能子未来創造基金					
		00000001	東京都	世田谷区	下馬2-21-11	3 自己所有	3 自己所有	令和4年3月30日	0	0
		ア建設費							0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)
106	下馬地域包括支援センター拠点区分	03280002	地域包括支援センター				下馬地域包括支援センター						
		東京都	世田谷区	下馬4-13-4 下馬複合施設内		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	12,058			
		ア建設費									0		
107	上馬地域包括支援センター拠点区分	03280002	地域包括支援センター				上馬地域包括支援センター						
		東京都	世田谷区	上馬4-10-17 上馬複合施設内		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	6,391			
		ア建設費									0		
105	居宅介護支援事業 フランス介護保険サービス	03260301	居宅介護支援事業				フランス介護保険サービス						
		東京都	世田谷区	野沢3-25-10		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成13年4月1日	100	910			
		ア建設費									0		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食・見守り、移動等の生活支援)	フランス弁当	世田谷区下馬近辺
	食材の買物や食事の準備が大変になった地域の方への配食サービス	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	車椅子貸し出しサービス	世田谷区下馬近辺
	最長1週間の車椅子無料貸し出しサービス	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度事業	世田谷区下馬
	所得が低く、生計が困難である方を対象に、利用者の自己負担額を軽減する。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	フランスこども食堂	世田谷区下馬
	夏休み限定無料弁当お一人で中学生以下のお子様を育てていらっしゃるご家庭(1世帯2個まで)対象	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
②財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
②第三者評価結果	1 有
②苦情処理結果	1 有
②監事監査結果	1 有
②附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	537,809,600
②施設・設備に係る公費（円）	1,500,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	920,906,344

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
おともだち保育園	令和元年度
フレンズホーム	令和4年度
おともだち・ララ保育園	令和3年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	02 監査法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	太陽有限責任監査法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	1,320,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	当初予算と乖離した収入及び支出については補正予算を編成すること。文書指摘通知日：平成29年12月4日
②実施した改善内容	当該経理区分の収入及び支出を他の経理区分で立替計上する場合は、これを組み入れた予算を作成する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称